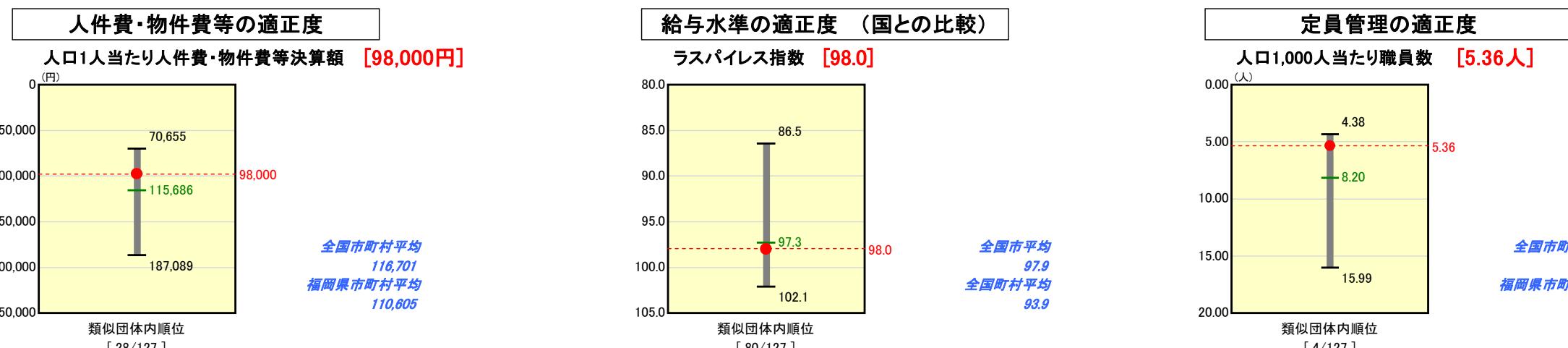
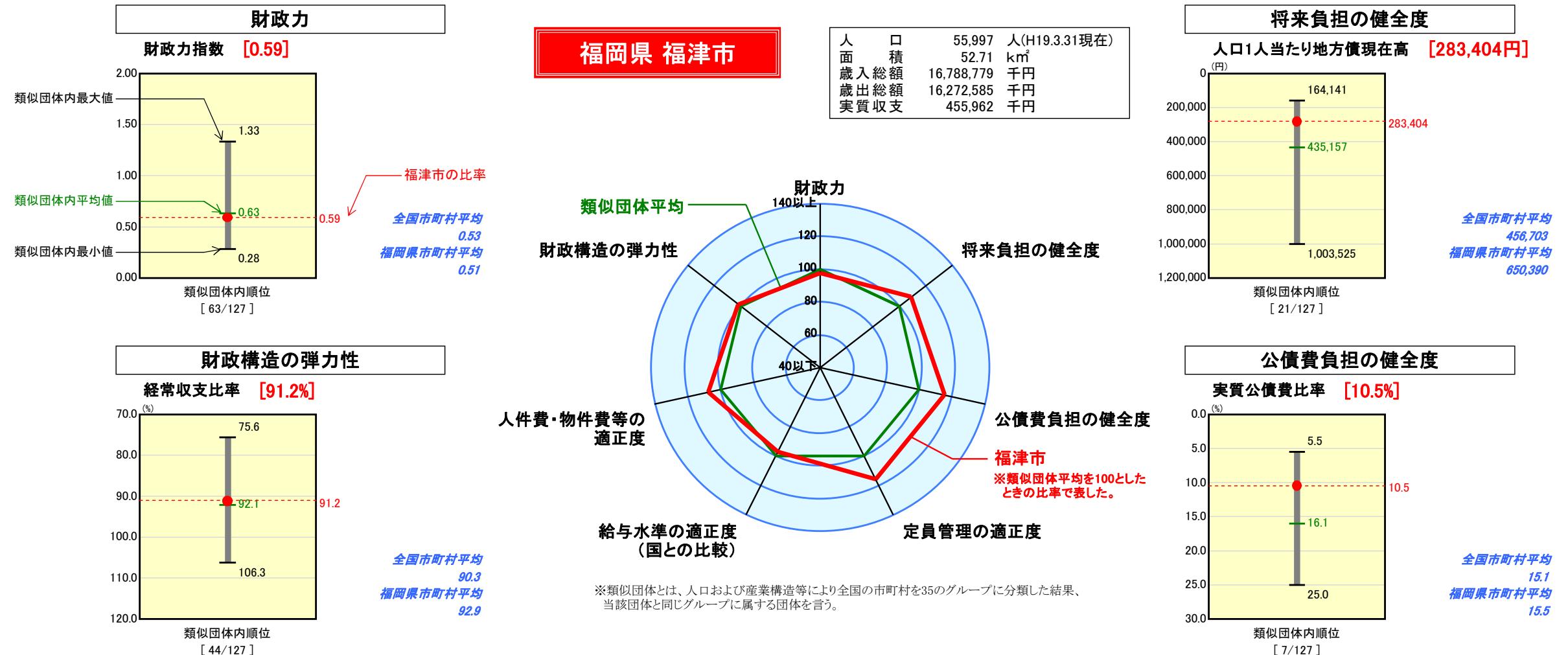


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし  
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による法人市民税の減収や市内に中心となる企業が少なく財政基盤が弱いことなどから、0.59と類似団体平均を若干下回っている。今後の対策としては、収納率の目標を設定し、納付環境の整備、納付指導の強化に取り組むなど税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：生活保護給付費など扶助費の増加や、清掃工場建設に係る起債償還により一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、比率は依然として改善していない。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用により、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成19年度に実施した、宗像地区における一部事務組合統合により、さらなる経費の抑制を図る。

ラスパイレス指数：当市の数値は、全国市平均を0.1ポイント、類似団体の平均を0.7ポイント上回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

実質公債費比率：過去において集中的な繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、今後大型事業として福間駅東土地区画整理事業や福間駅前広場・周辺整備事業が本格化しているため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き定期的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

人口1人当たり地方債現在高：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後平成18年度に策定した福津市総合計画のもと、適量・適切な事業の選択により起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数：当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。